第12回情報活動研究会

「国立国会図書館における電子図書館サービス及び電子書籍の収集に係る取り組みについて」

日程 2010年10月15日(金) 18:30～20:00

場所 大阪府立中之島図書館文芸ホール

主催 情報活動研究会 (INFOMATES)

後援 社団法人情報科学技術協会 (INFOSTA), 独立行政法人科学技術振興機構 (JST) 情報提供部

協力 大阪府立中之島図書館

情報管理 53(10), 573-574, doi: 10.1241/johokanri.53.573 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.53.573>)

講師：柴田昌樹氏（国立国会図書館関西館
電子図書館課課長補佐）

参加者数：37名

標記研究会の概要を報告する。講演に先立って、会場を提供して下さった大阪府立中之島図書館ビジネス支援課長、藤井兼芳氏より大阪府立中之島図書館について簡単な紹介があった。大阪府立中之島図書館は創立100周年を期にビジネス支援、大阪資料、古典籍に特化した図書館として新たに活動を展開しており、大阪府立中央図書館所蔵資料の取り寄せも含め、多くの府民に利用されているようである。

講演の概要は以下のとおり。

1. 国立国会図書館の電子図書館サービス

(1) 電子図書館サービスの背景と資料の収集

国立国会図書館では平成21年、22年度の2か年での所蔵資料の大規模デジタル化と、平成22年4月からの法律に基づくインターネット情報の収集により、さらなる電子図書館サービスが進められている。講演ではまず、これらの事業の背景と法的根拠の説明があった。それによると、大規模デジタル化については対象の多くを著作権法第31条第2号に基づき、紙資料の保存を目的として実施されている。インターネット資料については、昨今のインターネット上にしか存在しない資料の爆発的な増加に対応するため、平成21年7月に国立国会図書館法を改正し、平成22年4

月から公的機関が発信するWebサイト等について法律に基づく収集を開始し、従来の紙資料と同様に恒久的に保存されることになった。インターネット資料の収集は原則として収集ロボットによる自動収集で実施される。収集したインターネット資料をインターネットで公開するための許諾については、現在、約3割の機関が応諾しているとのことである。自動収集には膨大な容量が必要で、持続的なストレージの拡張が喫緊の課題であるようだ。

(2) 国立国会図書館の電子図書館サービス

現在提供されている電子図書館サービスは、一次資料（近代デジタルライブラリーなど）、編集コンテンツ（電子展示会など）、二次資料（NDL-OPAC, Dnaviなど）など十数種類あるが、このうち関西館中心に行われている近代デジタルライブラリー、インターネット資料収集保存事業、Dnavi, PORTAについて説明があった。

近代デジタルライブラリーは明治期から昭和前期刊行図書を提供するデータベースで約29万タイトルを収録、うち約12万タイトルがインターネット公開されている。館内提供は著作権処理を行わずに実施できるが、問題はインターネット公開を可能とするための著作権処理に相当の時間を要することで、著作権者が不明のものは最終的に文化庁長官裁定を受けて公開している。

インターネット資料収集保存事業は、WebサイトやWebサイトに掲載された著作物の収集・保存・提

供を行うもので毎月3~5TB収集している。

DnavilはWeb上で公開されているデータベースの巨大なリンク集である。PORTAはわが国の一次資料のアクセスを可能な限り実現する総合的なポータルサイトで国立国会図書館のほか、平成22年9月末現在56の外部機関のデジタルアーカイブが連携している。なお、PORTAは現在開発中の国立国会図書館サーチに移行される。

また、国際的な連携としては、平成20年に国際インターネット保存コンソーシアム（IIPC）に加盟し、Webアーカイブに係る技術の多言語化など積極的な貢献を図っているということである。

2. 電子書籍と国立国会図書館の取り組み

(1) 出版市場と電子書籍の現状

ここでは、出版市場および電子書籍の現状、PCおよび携帯向けの電子書籍出版社・版元、主なファイルフォーマットとビューワ、閲覧用機器の紹介と解説があった。出版市場では平成21年には、21年ぶりに販売額が2兆円を割り込み、書籍、雑誌ともに販売部数、販売額が漸減の傾向にある。一方、電子書籍は市場規模を大きく伸ばしたが、コミックを中心とした携帯向け市場が全体の89%を占めているのが実状のようだ。今後は携帯向け市場に代わって、Kindle、iPadなどの新しいプラットフォーム向けの市場が拡大する見込みとのことである。

(2) 電子書籍収集に係る国立国会図書館の取り組み

平成16年度の「ネットワーク系電子出版物の収集は従来の納本制度とは別の制度が必要」との納本制度審議会の答申を踏まえて、平成21年に国立国会図書館法が一部改正され、公的機関のインターネット資料収集の法制化がなされた。次のステップとして、私人が出版・発信する電子書籍、電子雑誌の法律に基づく収集について平成22年6月の納本制度審議会からの答申を受けて、実現に向けて検討しているということである。収集は原則として発信者側からの送信を想定している。収集にあたっては、従来の図

書や雑誌と異なり、取次からの一括収集が難しいこと、また電子書籍・電子雑誌のファイルフォーマットおよびビューワが統一されていないこと等が問題となるだろう。これは、例えば公共図書館等で電子書籍や雑誌を導入しようとする場合、どのファイルフォーマットのものにするか等について、閲覧機器も含めて特性を十分検討する必要があるという意味でもある。また、電子書籍はDRM（デジタル著作権管理）によってプリントアウトができない等の制限がかけられているが、国立国会図書館では提供者によりDRMを外した上で収集することを想定している。

こうした電子出版物の利活用の推進に関しては、政府も取り組みを行っており、総務、文科、経産の三省による「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会」が3月から6月にかけて開催された。電子出版物の利活用に関してフォーマットの統一や公共図書館のデジタルコンテンツの導入に係る課題などが話し合われ、報告書としてまとめられているということも紹介された。最後に電子書籍等の図書館への導入例として東京都の千代田区立図書館、ニューヨークおよびシカゴ公共図書館が紹介された。

以上、簡単に講演内容を紹介した。講演に続く質疑応答では、①三省懇談会ではMARC統一の話が出ているようだが、国立国会図書館の対応はいかがか、②Webアーカイブのメタデータを取る範囲はどうなっているか、③電子書籍の書誌データはどこで作成するのかなどの質問があった。メディア環境が劇的に変化している今、国立国会図書館の方のお話を伺う機会を得たことは大変有意義であった。

(INFOMATES運営委員 首藤佳子)